様式第１号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　　殿

所在地

団体名

代表者名 　印

ＴＥＬ

令和　　年度山梨県困難な問題を抱える女性支援団体育成・強化推進事業費補助金

交付申請書

このことについて、別紙計画書のとおり実施したいので、山梨県困難な問題を抱える女性支援団体育成・強化推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画書　（様式第１号の１）

３　収支予算書　（様式第１号の２）

４　申請団体調書（様式第１号の３）及び会員名簿

５　誓約書（様式第１号の４）

６　その他添付書類

様式第１号の１

事　業　計　画　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①事業名称 | （２０字以内） |  |
| ②事業実施地域 | （具体的な実施場所、２以上の市町村に跨がること） |  |
| ③事業概要 | 事業の目的 |  |
| 事業実施予定期間 |  |
| 具体的な事業内容 |  |
| 具体的な備品の内容及び用途 |  |
| どのような困難な問題を抱える女性の状況や支援ニーズ等に対応するのか |  |
| 上記ニーズ等に対する成果目標（できる限り数値化してください） |  |
| ④事業効果 | 事業終了後に期待される事業の波及効果（できる限り数値化してください） |  |
| ⑤連携団体等  （事業を実施するに当たり連携する団体等） | 団体・部署名 |  |
| 連携内容 |  |
| 団体担当者 |  |

※　用紙が足りない場合は適宜追加してください。

※　参考となる資料がある場合は別に添付してください。

様式第１号の２

収　支　予　算　書

○収入の部 　　　　　 単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 積　算　の　根　拠 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

○支出の部 　　　　　 単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 積　算　の　根　拠 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

※　団体等の年間予算ではなく、申請に関わる事業収支のみを記載してください。

※ 支出の部〔科目〕欄には、「（別表）補助対象経費」の科目を記入してください。

※ 備考欄には、具体的な備品の内容を記入してください。

様式第１号の３

申　　請　　団　　体　　調　　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①団体名称 | 団体種別（法人格） |  |
| 団体名 |  |
| 団体名ふりがな |  |
| ②団体所在地 | 郵便番号 |  |
| 都道府県名 |  |
| 市区町村 |  |
| 市区町村ふりがな |  |
| 詳細住所 |  |
| 詳細住所ふりがな |  |
| ③団体代表者 | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 氏名ふりがな |  |
| ④団体情報 | 団体設立年月日 |  |
| 団体の構成人数 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-Mail |  |
| Facebook等のURL |  |
| これまでの主な活動内容 | ※活動内容が分かるパンフレット・チラシ類、総会資料等があれば添付することで記載不要 |
| ⑤担当者 | 氏名 |  |
| 氏名ふりがな |  |
| E-Mail |  |

※　法人の定款等、直近２年の決算書を添付してください。

様式第１号の４

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　　　殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日